

令和4年度概算要求について

法 務 省

第1 経費関係

1 法務省所管

一般会計 7,782億8千1百万円

東日本大震災復興特別会計 2億2千万円

2 デジタル庁所管（一般会計） 686億9千7百万円

第2 定員関係

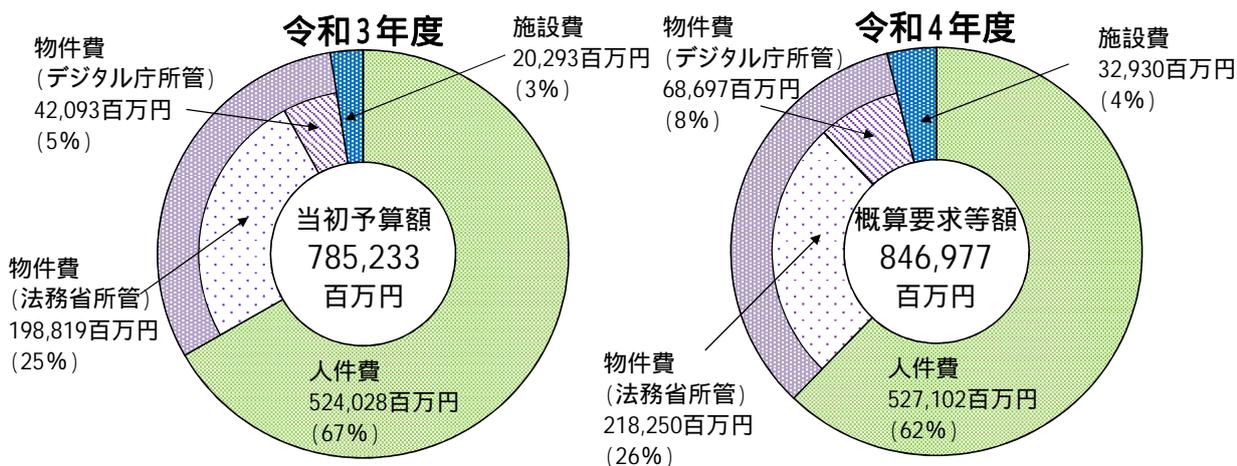
増員要求数 1,671人

定員合理化数 1,074人

純増要求数 597人

概算要求に係る経費の内訳

1 一般会計

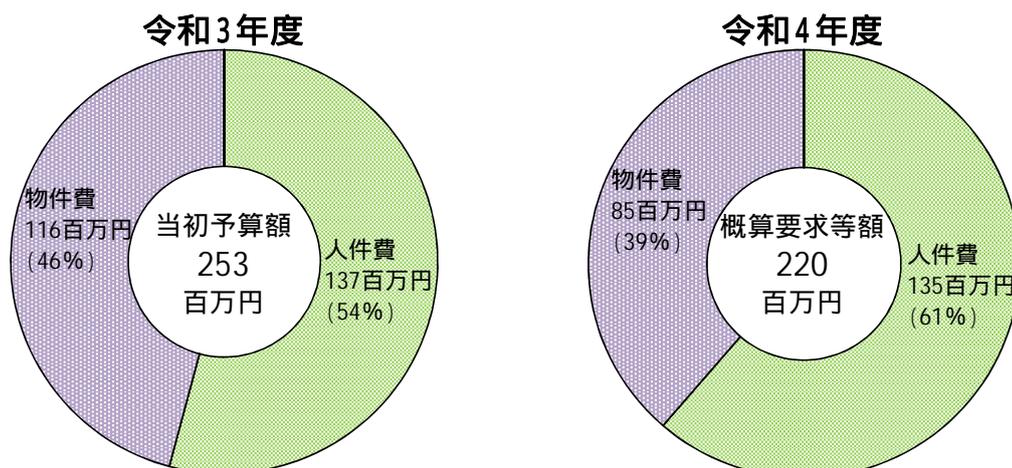


(単位:百万円)

	3年度 当初予算額	4年度 概算要求等額	増減額
法務省所管	743,140	778,281	35,141
人件費	524,028	527,102	3,074
物件費	198,819	218,250	19,430
施設費	20,293	32,930	12,637
デジタル庁所管			
物件費	42,093	68,697	26,603
合計	785,233	846,977	61,744

- 1 政府情報システム経費については、「デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)」に基づき、デジタル庁において一括計上して要求する。
- 2 上記のほか、国際観光旅客税財源充当事業については、令和3年度予算として4,084百万円が措置されており、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」に基づいて、観光庁において一括計上して要求する。
- 3 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

2 東日本大震災復興特別会計



(単位:百万円)

	3年度 当初予算額	4年度 概算要求等額	増減額
人件費	137	135	2
物件費	116	85	31
合計	253	220	33

- 1 東日本大震災復興特別会計については、復興庁において一括計上して要求する。
- 2 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

令和4年度概算要求等額

一般会計

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求等額	増 減額	うち物件費
1 大臣官房関係経費	131,790	134,123	2,333	1,538
2 日本司法支援センター関係経費	32,105	34,894	2,789	2,789
3 施設整備関係経費	20,293	32,930	12,637	12,637
4 法務総合研究所関係経費	2,214	2,496	282	282
5 民事関係経費	134,040	156,570	22,529	22,262
6 検察関係経費	114,291	118,019	3,728	3,226
7 矯正関係経費	238,602	245,834	7,231	7,110
8 更生保護関係経費	27,644	29,092	1,448	1,318
9 人権擁護関係経費	3,552	4,160	608	608
10 訟務関係経費	1,966	2,313	348	348
11 出入国在留管理庁関係経費	62,956	69,415	6,459	5,432
12 公安審査委員会関係経費	66	66	0	0
13 公安調査庁関係経費	15,713	17,065	1,352	1,121
合 計	785,233	846,977	61,744	58,670

注1 上記には、「政府情報システム経費(デジタル庁一括計上分)」が含まれている。

注2 上記のほか、国際観光旅客税財源充当事業については、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」に基づいて、観光庁において一括計上して要求する。

注3 上記のほか、令和3年度当初予算額には「国際観光旅客税財源充当事業」として4,084百万円が措置されている。

注4 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求等額	増 減額	うち物件費
1 登記事務関係経費	221	220	2	0
2 民事法律扶助等関係経費	31	0	31	31
合 計	253	220	33	31

注1 東日本大震災復興特別会計については、復興庁において一括計上して要求する。

注2 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

一般会計概算要求等における重点事項

	概算要求等額
経済社会構造の転換を加速するための法務行政のデジタル化・IT化の推進	84,464 百万円
法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化の推進	58,705 百万円
戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用の推進	25,430 百万円
民事・刑事手続等のIT化の推進	329 百万円
誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取組の充実強化	39,054 百万円
頼りがいのある司法の確保のための法テラスによる総合法律支援等の充実強化	34,894 百万円
インターネット上の人権侵害など様々な人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化	4,160 百万円
ポストコロナの持続的な成長のための法的基盤の強化	38,188 百万円
所有者不明土地等問題への対応及び地図整備の推進	6,989 百万円
外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び出入国在留管理体制の強化	27,925 百万円
法令外国語訳のより一層の推進及び国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化等	2,449 百万円
京都 kongress 後のレガシーの構築を含む戦略的司法外交及び国際協力の推進	614 百万円
社会経済情勢の変化に対応するための民事基本法制の整備等の推進	211 百万円
安全で安心な暮らしの実現のための取組の充実強化	60,507 百万円
経済安全保障体制及びテロ発生の未然防止体制の充実強化	4,194 百万円
良好な治安を確保するための検察活動の充実強化	2,006 百万円
満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進	15,728 百万円
矯正・出入国在留管理施設等の環境整備	38,580 百万円

上記には「政府情報システム経費（デジタル庁一括計上経費）」が含まれている。
上記の計上額については、他の施策と再掲の額が含まれている。
百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

令和4年度定員要求事項

法 務 省

令和4年度 増員要求数 1,671人
定員合理化数 1,074人
純増要求数 597人

(入管を除く)増員要求数 1,286人(前年度+18 (1,268人))
(入管を除く)純増要求数 337人(前年度+19 (318人))

(主な要求事項)

出入国在留管理体制の強化及び外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進

出入国在留管理体制の強化等 入国審査官等 385人

所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等

所有者不明土地問題への対応等 登記官等 223人

経済安全保障体制及びテロ発生の未然防止体制の充実強化

公安調査体制の充実強化 公安調査官 100人

子ども・若年層に対する人権相談体制の強化

人権問題の解消等に向けた人権擁護活動の強化 人権擁護専門官 10人

満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進等

再犯防止対策・施設内処遇等の充実強化 刑務官等 549人

再犯防止対策・社会内処遇等の充実強化 保護観察官等 104人

良好な治安を確保するための検察活動の充実強化

検察活動の充実強化 検事・検察事務官 282人

刑事手続のIT化等、法務行政におけるデジタル化推進のための体制強化等

刑事手続における情報通信技術の活用推進のための体制強化

法令データの一元的整備のための体制強化

司法外交推進のための企画立案体制の強化

予防司法機能の充実強化等

法務行政におけるデジタル化推進のための体制強化

課長補佐等 18人